2026（令和8）年度　入学試験問題
外国人留学生特別選抜

法学部

日本語小論文

【注意】

1．　試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2．　試験時間は 10 時　00 分から　11 時　30 分まで（ 90 分間）です。
3．　この問題冊子は表紙以外に 5 ページあり、解答用紙は 1 枚あります。
4．　試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5．　解答はすべて解答用紙に記入してください。
6．　受験者本人の特定につながるような氏名、住所、学校名等は記述しないでください。
7．　解答用紙を持ち出してはいけません。持ち出した場合、試験をすべて無効とします。
8．　試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

問題

下記の課題文を読み、まず、筆者が現在の気候危機対策について何が問題であり、何をどのように変えるべきであると主張しているかをまとめなさい。その際、筆者のいう、①「SDGs は大衆のアヘン」、②「技術信仰」と「生態学的帝国主義」、③「グリーン・ニューディール」の意味を明らかにした上で答えること。次に、気候危機に対し、どのような対策が考えられるか、あなたの意見を述べなさい。(100 点)

2020 年、新型コロナウイルスの感染拡大によって、私たちの生活は一変した。これまでの常識が非常識になり、誰もが「本当にいままでのやり方でよかったのか？」と、立ち止まらざるをえなくなった。日々満員電車で出勤しなくても、テレワークが可能な仕事があることにも気づいた。同時に、ごみ収集や、保育や介護に従事するエッセンシャル・ワーカーがいるからこそ、緊急事態宣言のもとでも自分たちの生活が成り立つことにも気づかされた。社会の中で本当に必要なものが何なのかに気づき、これまでの価値観を見直し、反省する機会になったわけだ。

一方、「経済の V 字回復」「新しい生活様式」という言葉とともに、「元の生活に戻りたい」という欲求も、人びとの中に強固に存在する。しかし危機が起こり、常識が非常識になったこの瞬間、私たちは大きな分岐点に立っていることを忘れてはならない。ここでどういう選択をするのかが、今後の社会、文明、人類のあり方を決める。これは決して大げさな話ではない。

というのも、私たちはより大きな危機である気候危機にも直面しているからだ。これまで通り二酸化炭素排出を続ければ、産業化の前と比較して、2030 年には 1.5 度、2100 年には 3〜4 度平均気温が上がってしまう。科学者たちは、2100 年で 1.5 度の上昇レベルにまでに抑えなければならないと警告している。もしここで経済の V 字回復が実現してしまえば、危機前の状態に戻る。つまり、それは破局への道だ。だから、別の道を模索しなければならない。

2020 年 10 月、菅政権は「2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする」とようやく言い始めたが、これを本当に実現しようとすると、これから毎年二酸化炭素排出量を 7〜8%減らさなければならない。コロナ禍で世界の二酸化炭素排出量は約 7%減少したと言われるが、これと同レベルの削減を毎年やらなければいけないのだ。炭素税や排出権

取引などの対策だけでどうにかなる話ではない。危機をここまで進行させてきたのが資本主義であったことを考えれば、市場の論理に任せればうまくいくというのは楽観的すぎるだろう。

あと 10 年で二酸化炭素排出量を半分にするためには、ある種の計画経済のようなものを考えなければならない。それほどの危機的な状況に私たちはいる。たとえばガソリン車の販売を禁止したり、国内線の飛行機を禁止したり、石油産業を国有化するなどの措置を、国家が決断し実行しなければいけない。要するに、資本主義あるいは新自由主義のもとで進められてきた市場原理とは真っ向から対立するようなフェーズ（局面）に入りつつあると認識することが重要なのである。

この危機を真剣に受け止めるなら、小手先の対策では意味がない。たとえば、マイボトルやマイバッグを持って、「自分はいいことをやってる」と思うことで、結果的にいま本当に必要とされている大胆なアクションを起こさなくなってしまう。企業の側も、国連持続可能な開発ゴール（SDGs）や「環境にやさしいブランド」を掲げることで、本質的な問題を見えなくさせている。

たとえば、Amazon は現在、地球環境や労働者の権利を保護する目的の森林認証（FSC）や、フェアトレード認証など 19 認証のうち 1 つ以上を取得している商品に、緑色の「クライメイト・プレッジ・フレンドリー（気候フレンドリー）」ラベルを表示するという。しかし、19 の認証のうち 1 つだけを満たすのは、企業にとってはたやすいことだ。

あるいはマクドナルドは、「ハンバーガーで SDGs」というキャンペーンを行なっている。なぜハンバーガーが SDGs なのかというと、「フィレオフィッシュの魚はアラスカ産の天然魚」「包装紙は持続可能な森林の紙」なので、エシカル（倫理的）でサステイナブル（持続可能）だという話だ。

しかし、そもそも大量生産・大量消費のファストフードの象徴であるマクドナルドの商品を食べること自体、まったく持続可能ではないし、世界中にサプライチェーン（原材料の調達から、製造、流通、販売、消費までの一連の流れ）を巡らせ、モノを大量に移動させる Amazon のようなシステムも、持続可能ではない。

生産と流通のあり方やライフスタイルを根本から変えていかなければならないときに、「認証が付いているから素晴らしい」「私はエシカルな消費者だ」と消費者が思ってしまえば、どうなるだろう。大胆なアクションを行わないまま、これまで通りの生活を続けるための免罪符を与えてしまうことになりかねない。いま本当にやるべきことは、たとえば石

炭火力発電の即時停止やガソリン車の販売禁止というレベルでのアクションで、決してSDGsや気候フレンドリーなブランド商品をさらに買って、消費することではない。

現在の資本主義のもとではSDGsは達成できない。本気でSDGsを実現しようとするのであれば、究極的には資本主義そのものを乗り越えなければならないということだ。しかし残念ながら、少なくともいま日本で言われているSDGsはそうした議論とはかけ離れたところで行われ、企業のPRの道具になってしまっている。これが私の言う「SDGsは大衆のアヘン」ということの意味だ。

気候危機に対する大胆なアクションから私たちを遠ざけているもう一つの要因は、技術信仰だ。経済成長によって新技術が開発されれば、気候危機も解決されるはずだ、という主張である。

たとえば福島第一原発事故の後、「もっと安全な原発を造れば大丈夫」と言われた。気候危機対策として、小型炉だけでなく、クリーンな電気自動車や電気飛行機、水素飛行機なども注目されている。あるいはネガティブ・エミッション・テクノロジー（大気中の二酸化炭素を吸収して地底に埋める技術）や、ジオエンジニアリング（大気中にエアロゾルと呼ばれる粒子を散布することで太陽光を遮断し、地球を冷却する技術）も開発されている。

しかし、こうした技術で地球規模の危機に立ち向かおうとすれば、ますます巨大な規模の設備や原材料が必要になり、それはさまざまな問題を引き起こす。たとえば、ネガティブ・エミッション・テクノロジーには、バイオマスを使って二酸化炭素を吸収し、地中に埋めるBECCS（Bioenergy with Carbon Capture and Storage）がある。だがバイオマスを用いて米国で必要とされるエネルギーをまかなおうとすると、大量のバイオマスを生産するためにインドの面積の2倍もの農地が必要になるという。そんな土地がいったいどこにあるのだろうか。

あるいは、炭素回収貯留（Carbon Capture and Storage：CCS）システム付きの発電設備も開発されているが、採算が見合うかどうか不透明であるだけでなく、米国の発電をまかなうためだけでも、年間1300億トンという大量の水が必要となる。すでに現在、米国では大量の農業用水を使用しているが、その一方で、気候危機の影響で、深刻な水不足も懸念されている。こうした中、さらに大量の水を使用することにどんな意味があり、それは可能なのだろうか？

電気自動車も同じだ。今後すべての自動車を電気自動車に置き換えようとしたら、膨大な電力が必要となる。それだけの電力を太陽光発電などでまかなおうとすれば、バッテリ

ーや電池に大量のリチウムが必要だ。リチウムという資源はチリやボリビアなど一部の国にしかなく、採掘する際に膨大な地下水をくみ上げ、蒸発・濃縮しなければならない。当然、生態系に負荷をかけ、現地の人びとの暮らしに甚大な影響を及ぼす。

資本主義のもとで「脱二酸化炭素」を目指すその背後で、実は周辺国においては他の資源が激しく収奪されていく。言わば「生態学的帝国主義」というような資源収奪型で地球や生産地の人びとに負荷をかける新しい形の帝国主義が形成される。これは「気候正義」に完全に反している。

コロナ禍の以前から世界では「グリーン・ニューディール」政策が模索されている。グリーン・ニューディールは、「緑の経済」への移行に向けた大型財政出動や公共投資によって、安定した雇用を生み出し、有効需要を増やして景気を刺激することを目指す。それによって、持続可能な緑の経済への移行を加速させるというものだ。

「緑」に投資が行くこと自体は歓迎すべきだが、実は資本主義の枠内で進んでいるという意味で、グリーン・ニューディールは資本家にとっても歓迎すべきものだ。しかし、経済成長を求め利潤を優先する資本主義の論理のもとで、いま科学者たちが求めている水準の対策が本当にとれるのか、また誰にとっても平等で公正な「気候正義」が実現できるのかは疑わしい。先進国の米国、EU、日本、そして中国も含めた国ぐにの二酸化炭素排出はある程度減っていくとしても、その裏にはすさまじい抑圧や搾取が生まれるのではないか。もしくは、経済成長を求め続ける結果、2050年のゼロ目標には到底間に合わないような結果が待っているかもしれない。

経済成長を続けるためには、より多くのモノを生産し続けなければならない。GDPを増やすために否応なく物質的な生産・消費、そして廃棄を続ける限り、二酸化炭素排出量を削減すること自体が非常に困難となる。つまり、経済成長と脱炭素化は根本的に相容れない。有限な地球の資源、有限な地球のスペースの中で、無限の経済成長を目指すのは無理であるということだ。

だから私たちは「緑の資本主義」ではなく、どこかでこの資本の論理と対峙し、経済成長の論理から決別しなければならない。消費量、生産量、そして廃棄量を抜本的に減らす試みを意識的に導入し、資本主義そのものにブレーキをかけ、スローダウン、スケールダウンしていく。そうしない限り、2050年の脱炭素化目標は実現困難である。

（斎藤幸平「ポスト資本主義のビジョン－気候正義と＜コモン＞の再生を」『コロナ危機

と未来の選択』による。ただし、出題に際して原文の一部を改めた。）